

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月貿易統計 (速報、1/26) 貿易収支 輸出 輸入	▲6,607.13億円 前年比+12.9% 前年比+1.9%	12月の貿易収支は、30ヵ月連続の赤字となったものの、赤字額は3ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、輸出は、円安に伴う価格上昇とともに数量もプラスに転じたことから、2008年10月以来の高水準。地域別にみると、アジア向けは、電気機器や鉄鋼などの増勢が加速し、伸びが拡大。米国向けも、輸送用機器や一般機械がけん引し、同+23.7%と大幅増。輸入は、2ヵ月ぶりに増加。アジアからはスマートフォンを含む通信機や衣類などが増加したほか、米国からは航空機類が高い伸び。一方、原油価格の下落により、中東からは原粗油やLPGの大幅な減少が持続。 また、2014年の貿易収支は▲12兆7,813億円と、4年連続で悪化し、過去最大の赤字額に。
12月商業販売統計 (1/29) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+0.2% 前年比+0.1%	12月の小売業販売額は、6ヵ月連続で前年比増加。もっとも、プラス幅は3ヵ月連続で縮小。飲食物品、織物・衣服・身の回り品はプラスを維持。一方、原油価格の下落が販売額を押し下げた燃料や、消費増税後の反動減が長引いている機械器具は、マイナスが持続。 大型小売店販売額 (既存店) は、2ヵ月連続で前年比増加。業態別にみると、百貨店は、衣料品や飲食物品などの伸びが鈍化したものの、プラスを維持。一方、スーパーは、販売額の大きい飲食物品でプラス幅が縮小したほか、家具・家庭用品のマイナスも持続し、2ヵ月ぶりに減少。
12月全国消費者物価指数 (1/30) 総合 生鮮食品を除く総合 1月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+2.4% 前年比+2.5% 前年比+2.3% 前年比+2.2%	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、19ヵ月連続で前年比上昇したものの、伸び率は5ヵ月連続で低下。幅広い品目で伸びがほぼ横ばいとなるなか、ガソリンは2013年5月以来のマイナスに転じるなど、原油価格の大幅な下落によるエネルギー価格の下振れが物価を下押し。 1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、21ヵ月連続で前年比上昇。もっとも、プラス幅は3ヵ月連続で縮小。衣服や身の回り用品の伸びが加速した一方、テレビ、エアコンなど耐久財やガソリンはマイナス幅が拡大。
12月労働力調査 (速報、1/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 12月一般職業紹介状況 (1/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.4% 228万人 前月差▲1万人 1.15倍 前月差+0.03ポイント 前月比+4.7%	12月の完全失業率(季節調整値)は、2ヵ月ぶりに前月比低下し、1997年8月以来の低水準。雇用者数は調査開始以来最大の5,646万人となり、完全失業者数も3ヵ月連続で減少するなど、良好な雇用環境が持続。 12月の有効求人倍率は、3ヵ月連続で前月比上昇。求職者数が減少に転じた一方、求人数はプラスを維持。また、新規求人数は宿泊・飲食サービス業や医療・福祉を中心に増加し、雇用の先行指標とされる新規求人倍率も大きく上昇。

12月家計調査 実質消費支出（二人以上の世帯）	(速報、1/30) 前年比▲3.4%	12月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、9ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、支出額の大きい食料がマイナスに転じたほか、自動車やテレビなどの耐久財も減少が持続。一方、増税前の駆け込みの反動が続いていたリフォーム代などを含む住居は、6ヵ月ぶりに増加。
12月鉱工業生産 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 1月見込み 2月見込み	(速報、1/30) 前月比+1.0% 前月比+1.1% 前月比▲0.4% 前月比▲4.1% 前月比+6.3% 前月比▲1.8%	12月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月上昇。業種別にみると、スマートフォン向けの需要が高まった電子部品・デバイスが大幅なプラス。出荷が持ち直しつつある輸送機械や化学（除く医薬品）も伸びが拡大するなど、幅広い業種で底堅く推移。 製造工業生産予測調査によると、1月は、前月比+19.7%の大幅増を見込むはん用・生産用・業務用機械や情報通信機械などがけん引し、高い伸びとなる一方、2月は、その反動が生じ、小幅な減産に転じる見込み。
12月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値） 12月建築着工床面積 民間非住宅	(1/30) 前年比▲14.7% 前年比▲25.5% 前年比▲8.9% 前年比▲10.5% 前年比▲10.5% 前年比▲10.5% 88.3万戸 前年比▲17.5%	12月の新設住宅着工戸数は、10ヵ月連続で前年比減少。消費増税前の駆け込みが前年同月にピークを迎えたことから、マイナス幅は2ヵ月連続で拡大。利用関係別にみると、持家は同▲25.5%と大幅減が持続したほか、分譲住宅や貸家もマイナス幅が拡大。 12月の建築着工床面積（民間非住宅）は、2ヵ月連続で前年比減少。使途別にみると、倉庫がプラスを維持した一方、事務所、店舗、工場はすべて同▲20%を超える大幅なマイナスに。

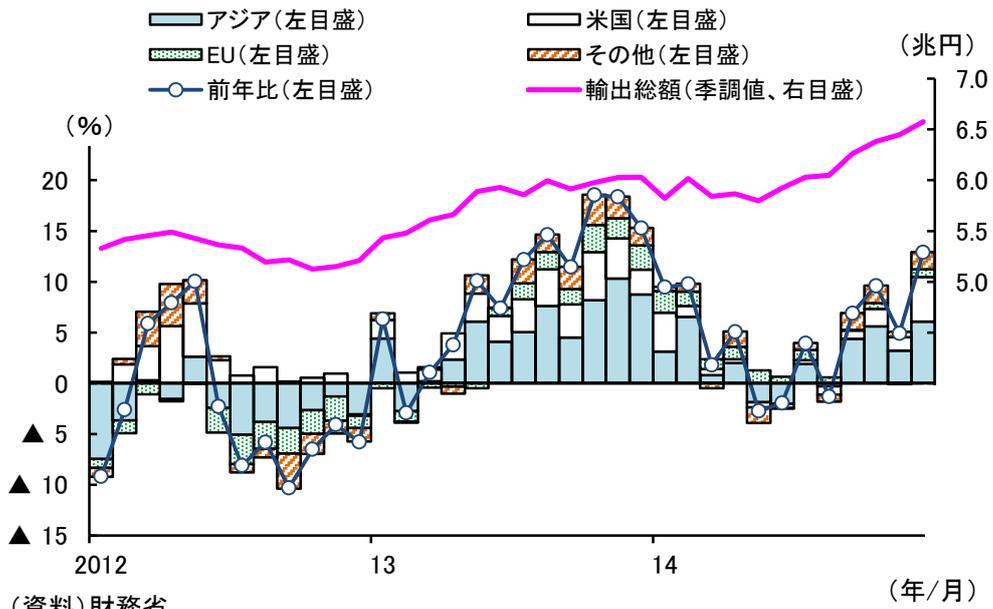
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感の悪化に歯止めがかかるなか、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需は輸出が数量ベースで緩やかな伸びることとまるなど、景気けん引力が限定的。
(2) 当面の見通し 消費増税後の反動減や、それに伴う在庫調整圧力が一巡するとともに、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善、③原油価格下落に伴う企業や家計の負担軽減、などを背景に、景気は底堅さを増していく見込み。

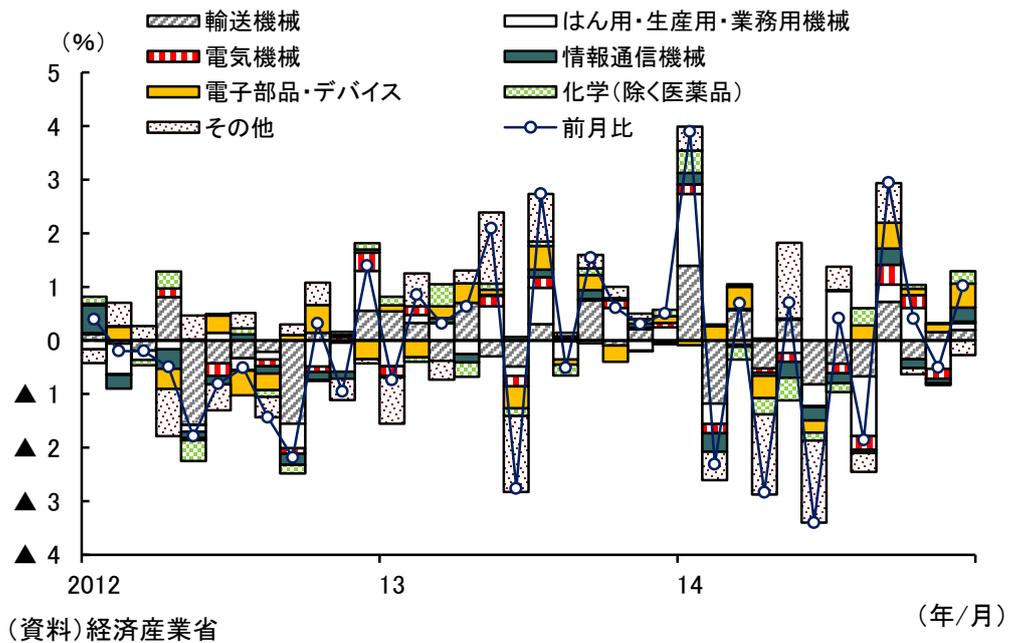
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/2（月）	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
2/4（水）	12月 毎月勤労統計	厚生労働省
2/6（金）	12月 景気動向指数（速報）	内閣府

(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)鉱工業生産指数



わが国の主要景気指標

2015/2/2

(%)

	2013年度	2014年		2014年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 2.9> (0.8)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 3.7)	< 1.0> (0.3)
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.5)	< 4.4> (1.7)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	< 1.1> (0.4)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	< 0.2> (6.1)	<▲ 0.7> (4.0)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.1> (6.5)	<▲ 0.4> (6.1)
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.9)	<▲ 6.0> (2.9)	< 0.8> (6.4)	< 4.2> (12.2)	<▲ 4.1> (7.8)
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>		99.9 < 3.6>	100.6 < 0.7>	99.8 <▲ 0.8>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)		< 1.3> (▲ 0.8)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 0.2> (▲ 1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	< 0.0> (▲ 1.6)		< 1.3> (▲ 0.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.9)	< 0.1> (▲ 1.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)		< 2.9> (7.3)	<▲ 6.4> (▲ 4.9)	< 1.3> (▲ 14.6)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(▲ 45.2)	(▲ 2.2)	(32.0)	(4.6)
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 8.2)	(▲ 7.4)	(▲ 10.4)	(1.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 14.3)	(▲ 12.3)	(▲ 14.3)	(▲ 14.7)
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(0.3)	(▲ 0.6)
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(1.7)	(▲ 0.2)
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	(▲ 3.1)
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 3.2)	(▲ 7.4)	(▲ 10.2)	(0.3)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.59	3.55	3.48	3.44
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.09	1.10	1.12	1.15
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)		(0.7)	(0.2)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(2.2)		(2.9)	(1.8)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.7)		(1.7)	(1.6)	(1.6)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	827	800	736	686
前年差	▲1183	▲228	▲349	7	▲159	▲126	▲64
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.1)	(3.2)	(3.6)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	1.63		0.98	0.83	0.43	
前年差	▲3.39	0.28		0.39	0.99	1.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.96	▲0.74	▲0.90	▲0.67
前年差	▲5.60	0.07	1.41	▲0.02	0.36	0.41	0.64
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.38	6.69	6.19	6.89
	(10.8)	(3.2)	(9.2)	(6.9)	(9.6)	(4.9)	(12.8)
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(2.8)	(4.8)	(▲ 1.7)	(3.9)
輸出価格	(10.2)	(2.8)	(6.6)	(4.0)	(4.6)	(6.7)	(8.6)
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.35	7.43	7.08	7.56
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(6.3)	(3.1)	(▲ 1.6)	(1.9)
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 7.0)	(▲ 1.8)
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.8)	(3.2)	(4.9)	(5.8)	(3.8)
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76		1.66	1.21	0.51	
前年差	▲4.38	▲0.31		0.94	1.62	0.98	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.0> (3.5)	< 0.4> (3.6)	< 0.1> (3.5)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)	< 0.0> (3.6)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1~3	0.3	2.0	4.5	7.8
4~6	3.0	4.3	1.0	2.4
7~9	0.5	4.0	2.4	3.8
10~12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2013/12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.4	1.9	5.9	0.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2013/12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.1	2.2	▲0.2	2.3
2015/1	▲0.3	2.3	▲0.6	2.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/11	111.8	111.2	113.7
12	112.0	111.8	114.6
2014/1	112.8	114.6	116.3
2	108.6	113.0	117.4
3	107.2	114.6	119.3
4	106.1	111.1	118.0
5	104.3	111.0	118.0
6	104.9	109.3	118.4
7	105.8	109.7	118.4
8	105.0	108.3	118.3
9	106.2	109.3	118.2
10	104.5	109.9	118.6
11	103.9	109.2	120.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.4> (2.3)	< 1.4> (2.5)	<▲ 1.7> (▲ 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	
名目GDP	(1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社